

社会教育と結びついた

環境教育システムの開発

前大阪府立三国丘高等学校 紺野 昇

1 はじめに

現在の学校教育には地域に開かれた学校教育が求められており、学校と地域社会との連携がより一層必要となっている。このような視点で環境教育を見ると、地域の中には環境問題に取り組む市民団体（NPO）などの活動グループがあり、また環境教育に活用できる社会施設も多数整備されている。これらの活動団体との連携、及び社会施設の活用を図った学習活動は、社会教育と結びつき、環境教育のより一層の拡大が期待できる。

本研究では、小学校から高校までの発達段階に応じて、社会教育を取り込んだ学習システムを検討し、その基礎づくりをねらいとした。

2 環境市民団体との連携

現在、全国には非営利目的の市民活動団体（NPO）が多数活動している。その中には、地域代表として市民の視点から環境問題に関わる組織が少なくない。今回、教員・生徒と環境市民団体との交流をねらいとして、インターネットのホームページに環境保全を活動目的とする市民団体（大阪を中心）を紹介するサイト（<http://www.2j.biglobe.ne.jp/kankyo/>）を立ち上げた。

3月末現在、このサイトにはNPOを含む16の環境市民団体を紹介しており、各団体が取り組んでいる情報提供を行い、学校教育に活用できる情報ネットワークシステムを目指した。

これらの活動団体と学校との間には、3つのタイプの連携が可能で、そのいくつかを実践した。

(1) 総合的な学習の時間を場とする連携

新学習指導要領の学校改革の柱の一つである「総合的な学習の時間」で、地元市民の活動を紹介し、地域とともに学び活動する児童・生徒の能力と態度の育成を図る。高校での実践では、石川を守る市民団体に講演を依頼した。その結果、生徒が身近な河川について科学的に考える機会となり、社会への帰属意識の高揚に役立った。

(2) 土曜日を活用した校外活動での連携

平成14年度から完全週5日制が始まり、土曜日の生徒の過ごし方が注目されている。この日を利用して、市民団体の活動への生徒の参加や、環境に関わるフィールドワークなどを設け、地元地域との関わりを深めることができる。ここ数年、西淀川あおぞら財団の活動に、地元中学生が多数参加している。

(3) 活動支援として学校施設や教材の提供と交流

小さい規模の市民活動グループでは、活動基盤が整っていない場合がある。そのため、活動場所として学校施設の開放や、活動内容に学校教育で培った児童・生徒の指導方法を提供し、連携することも必要である。北大阪で小・中学生の野外活動を行っているNPO「スペースシップ」との間で、昨年度から野外活動事例を指導する連携を開始した。

3 環境教育における社会施設の活用

自治体は、図書館・資料館・博物館など多くの社会教育施設を設けている。大阪府内の施設のうち、「大阪市立環境学習センター」「下水道記念館」「環境リサイクルセンター」など10あまりの施設を取り上げ、その施設の紹介とともに、小学校から高校までの発達段階に応じた活用事例を前述のホームページに掲載した。

各施設のもつ特色と、その施設を利用する環境教育の視点を明確にし、学校での活用が拡大されることをねらいとして、多様な情報の提供を図るシステムを構築した。

4 まとめ

今回の実践研究のねらいの一つは、学校における社会教育の活用の拡大をねらいとする情報ネットワークの基盤づくりである。そのため、ホームページでの情報交流を主な手段とした。今後、市民団体との関わりを通して、より多様な社会教育の活用の在り方を検討し、このサイトの充実を図る予定である。